



防衛研究所

The National Institute for Defense Studies

ポスト・コロナの中国と「一帯一路」—— 中国・パキスタン経済回廊の事例から
地域研究部アジア・アフリカ研究室 研究員 栗田 真広

NIDS コメンタリー

第 126 号 2020 年 6 月 25 日

はじめに

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が世界大の拡大を見せる中、それが今後の中国外交にどのような影響を及ぼすのかが、大きな関心を呼んでいる。中でも、習近平体制の看板政策であり、2013 年以降、中国の対外的な関与の柱となってきた「一帯一路」構想の先行きは注目される場所である。自身の歴史的な経済の減速を経ても、中国は引き続き同構想に莫大な資金を投じられるのか、「一帯一路」参加国の経済的疲弊や中国の国際的なイメージ悪化は、同構想の履行に障害となるのか、世界的な人の移動の制限やサプライチェーン再編の影響はどうなるのかなど、論点には事欠かない。王毅外相は第 13 期全人代で、「一帯一路」の下での協力は、COVID-19 による一時的混乱はあれ持続的で、むしろ強化・再活性化されると述べたが¹、同構想の今後については、慎重な分析が必要である。

そうしたポスト・コロナの世界における「一帯一路」の帰趨を考える上では、個別のケースでの中国の対応をつぶさに見ていく必要がある。そこで本稿は、同構想中、単一国家における最大規模の経済協力パッケージとして、2015 年以来中国がパキスタンで進めてきた、中国・パキスタン経済回廊（CPEC）の現状を取り上げたい。

パンデミック以前の中パ関係と CPEC

2015 年 4 月に公式にスタートした CPEC は、パキスタン・アラビア海沿岸のグワダル港を開発し、そこから同国全土を経て中国・新疆ウイグル自治区に至る道路、鉄道網を整備、さらにパキスタン全土

で電力事業や経済特区設置を行う、壮大なパッケージであり、「一帯一路」の旗艦事業と謳われてきた。

しかし、一時は中国が 620 億ドルもの資金を投じるものとして注目された CPEC には、中国で COVID-19 のアウトブレイクが生じる前の 2019 年の時点で、既にかつての勢いはなかった。CPEC は本来、2020 年ごろまでにパキスタン国内の電力や輸送網の整備を行うフェーズ 1 を終えて、経済特区設置のフェーズ 2 へ移行することを予定していた。だが、フェーズ 1 の各事業は当初から、パキスタン国内の政争や同国政府の官僚主義、ガバナンスの問題ゆえ、多大な遅延を経験してきた。これに過去数年間いら立ちを強めてきた中国は、パキスタンの財政状況の厳しさにも鑑みて、2019 年 11 月の中パ政府間委員会で、着手済みの全事業が完了するまでは CPEC に追加の資金を出さないと決めた²。

そうしたパキスタンの財政状況は、2018 年半ばから深刻化した同国の国際収支危機と、それを受けて 2019 年 5 月に国際通貨基金（IMF）との間で合意された緊急融資に付帯する、厳格な緊縮措置を受けたものである。危機の兆しが見え始めた当初、パキスタンは、その種の厳格な措置を課される IMF 支援を避けたいと考え、危機回避のための財政支援を中国に求めた³。だが、今回の国際収支危機は、CPEC 関連の輸入増に起因した経常収支悪化が引き金になった面はあるものの、本質的にはパキスタンが経済運営のまずさから過去何度も繰り返してきた事態の再燃であり、それゆえ中国はパキスタンに IMF の支援と改革プログラムを受け入れるよう促し、同国の落胆を呼んだ⁴。

そうした背景の下、以前からくすぶってきた、パキスタン国内での CPEC への懸念が高まりを見せる。これに、IMF から課された緊縮措置の影響が相まって、パキスタン正義党 (PTI) 政権は CPEC の履行をスローダウンさせるとともに、中国の「一帯一路」を問題視する米国との関係改善によるバランシングを図った⁵。

米戦略国際問題研究所 (CSIS) は、2020 年 4 月公表のレポートで、CPEC の履行状況を総括している。これによれば、発表された 122 の CPEC 関連事業中、200 億ドル相当の 32 の事業が完了、22 が着工済みであり、かなりの投資が為されたのは間違いないが、予定された規模には遠く及ばない⁶。

勿論、これらは両国が CPEC を放棄したことを意味するわけではない。2019 年 10 月には、CPEC の履行迅速化のため、強力な権限を持ち CPEC 関連の総合調整を担う CPEC 庁が設立され、初代長官には元軍広報部長であったアシム・バジュワ退役陸軍中將が就いた。CPEC の履行に責任を持つ集権的な機関の設置と、パキスタンで民政下でも強い政治力を持つ陸軍を CPEC のマネジメントに招き入れることは、中国がかねてから求めてきたことである⁷。また、11 月の政府間委員会では、CPEC の焦点を、大規模インフラから、農業や鉱業、社会開発、産業協力へと移していく方針が打ち出された⁸。ただそれでも、かつてのような CPEC への熱狂は、中パいずれの側でも失われ、中国は CPEC を、「一帯一路」の「旗艦事業」ではなく、「パイロット・プロジェクト」と呼ぶようになった⁹。

COVID-19 と中パ関係

そうした中で、今回のパンデミックが生じる。2020 年 1 月、中国で COVID-19 が拡大すると、CPEC 事業に従事するエンジニアなどの中国人が旧正月で帰国した後にパキスタンへ再入国してウイルスが持ち込まれることを恐れたパキスタン政府は、そうした中国人の再入国にストップをかけ、追って中国に帰国していないパキスタン国内の中国人にも行動制限を課した¹⁰。パキスタンへ戻れな

かった中国人要員らは、その後 4 月にかけて特別機でパキスタンに入国するが、中国からパキスタンへ渡航するエンジニアや作業員らには、渡航前に中国国内で 14 日、さらにパキスタン入国後にも 14 日の隔離措置を受ける二重隔離措置が適用されることになった¹¹。そうした措置は CPEC の進捗に支障をきたし、パキスタン政府は 2 月、CPEC 関連事業の作業のほとんどを停止させた¹²。

ただ、中国に加え、COVID-19 の世界的拡大の初期段階で感染者が急増したイランとも隣接するパキスタンでは、感染拡大は時間の問題であった。3 月半ば以降、パキスタンでも COVID-19 の感染が本格化した。PTI 政権は、経済への影響を懸念して行動制限措置に否定的な姿勢を取り続けたが、これに懸念を強めた陸軍が主導する形で、3 月下旬から、各地で順次行動制限が敷かれた¹³。

中パ政府関係者は 3 月ごろまで、COVID-19 の拡大は CPEC の進捗に影響しないとの見解を示していた¹⁴。しかし 4 月になると、少なくとも 8 週間の遅れが出るとの見方に転じる¹⁵。さらに、同月末にパキスタン政府内で提出された報告書は、CPEC に従事する中国企業が、事業遅延とコスト高騰に直面し、またそれら企業のサプライチェーン及び作業員確保に混乱が生じることで、パキスタンでの経済特区設置が遅れるか、頓挫しかねないと警告した¹⁶。

他方でこの間、中パ間では COVID-19 関連の相互支援が目立った。まず中国で感染が拡大すると、パキスタン上院は 2 月、中国政府の感染対策に対する支持と在中パキスタン人の保護への感謝を表明する決議を全会一致で可決、中国はこれに謝意を示した¹⁷。王外相はパキスタンが、医療機関の能力的問題もあり、武漢等から自国民を避難させなかった点についても、中国への信頼を示すものとして評価した¹⁸。さらに、3 月中旬にアリフ・アルヴィ大統領が中国への連帯を示すためとして訪中し、共同声明の中で、新型コロナウイルスに対する中国の取り組みが、世界が感染拡大と戦う上で必要な時間を稼ぎ、かつ対応のモデルを提示したと述べた¹⁹。物資面では、パキスタンから中国に、マスクや防護服、

手袋、ゴーグルなどが供与された²⁰。

続いて、パキスタンでの感染拡大に伴い、中国は 3 月下旬以降、検査キットやマスク、防護服、人工呼吸器などの医療物資に加え、コロナ専門病院設置のための資金援助、さらに人民解放軍の医官を含む医療支援人員を派遣した²¹。これを受け、パキスタン上院は中国の支援に感謝するとともに、COVID-19 に関する、「地政学的な対立に由来する」「根拠のない反中国のプロパガンダ」を拒否するとした決議を全会一致で可決、中国政府はこれを歓迎した²²。

CPEC の再始動？

医療資源が豊富ではないパキスタンにとって、中国の支援が重要な意味を持ったのに対し、中国にとって、自身の COVID-19 対応におけるパキスタンの価値は、同国からの物理的な医療支援以上に、外交的な面にあったと考えられる。感染拡大への中国の初動対応に国際的な批判が寄せられているのに対し、むしろ自身の対応を成功のモデルとするナラティブを打ち出そうとする中国にとって、そのナラティブを受け入れ、拡散してくれるパキスタンのような友好国は貴重である²³。他方、既に親中国のイメージが一般に定着しているパキスタンにとっては、そうした中国のパブリック・ディプロマシーに協力することで失うものは乏しく、低リスク・低コストで中国に「恩を売る」ことが可能であった。

結果として、COVID-19 の拡大は、中パにとって、両国間の協力関係を確認し直す契機になったようである。それ以前の時点で、中パ間の協力関係が失われていたわけではないが、2019 年は、蜜月と謳われてきた中パ間の「すきま風」を示唆する事例には事欠かなかった。既に述べた、パキスタンの国際収支危機の際の財政支援や CPEC への追加資金拠出に対する中国の消極姿勢に加え、2~3 月の印パ危機の際の中国のスタンスは、パキスタンが期待したであろうものとは程遠く（コメンタリー92 号参照）、5 月には、パキスタン軍情報機関との繋がりが疑われるテロ組織ジェイシュ・モハメド（JeM）

指導者の国連制裁対象指定に関して、中国が長らく維持してきた反対を取り下げ、指定が為された。これらの事象自体も、2019 年に突然出てきたものというより、それ以前から中パ間にあった、微妙な摩擦やすれ違いを受けたものであるが、それらが顕在化した一年の後で、感染症対策を通じて両国が協力関係の価値を再確認したことは、中パ関係全体の帰趨にも少なからぬ意義を持つと考えられる。

そして、COVID-19 対応で改めて強調された中パのパートナーシップの緊密性を背景に、CPEC が再び動き出している。これは単に、感染拡大を受けて 2 月に停止された、CPEC の輸送インフラ・エネルギー関連事業が再開されたというだけでなく²⁴、長らく遅延に見舞われてきた複数の CPEC の大規模事業に、目立った進展があった。2020 年 5 月上旬には、グワダル国際空港の建設作業開始の発表があり²⁵、6 月には水資源利用に関する係争で遅れてきた、パキスタン側カシミールでの 24 億ドル規模のコハラ水力発電所事業の契約が、中国長江三峡集団との間で結ばれた²⁶。さらに同月、CPEC 唯一の「戦略的事业」と位置付けられながら、青写真すら定まらないままになっていた 72 億ドル規模の ML-1 鉄道拡張事業計画が、パキスタン政府内で承認され、中国との資金交渉妥結を待つ段階になった²⁷。その他 5 月には、CPEC 外の事業ではあるが、パキスタン側カシミールのディアマ・バシャ・ダム建設事業契約が、中国電力建設とパキスタンの国境地域公共事業体（FWO）の合併企業に与えられた²⁸。

これらの動きについては、今年後半へ延期された習近平の訪パ前に、CPEC 第 1 段階の積み残し事業を前進させたいとの意識や、昨年 11 月以来、米政府が CPEC を名指した批判を強める中で、それに反証する「成功」を中国が求めていることなどに加えて、パンデミックの影響に後押しされている面が指摘されている。すなわち、パキスタンではトランプ政権の COVID-19 対応を見て、パートナーとしての米国の信頼性に対する疑念が高まっており、かつ深刻な世界的景気後退が生じる中、自国経

済の立て直しのためには CPEC 以外に道がないとの認識があるという²⁹。また中国も、パンデミックを受けた自身のイメージ低下に抗するプロパガンダをグローバルに展開する中で、「一帯一路」全体のレピュテーションを守る上でも、その旗艦事業とかつて位置付けた CPEC の成功を打ち出す誘因に駆られていると見られる³⁰。

CPEC を待ち受けるもの

そうした両国の思惑に加え、昨年 10 月にパキスタン政府が強力な権限を持つ CPEC 庁を設立し、従来 CPEC の事業履行を阻害してきた政治・行政上のハードルを越える体制を取ったことで、動き出した積み残しの事業も含め、CPEC は一定のモメンタムを取り戻しつつあるように映る。

だが、問題はそのモメンタムがどこまで持続するかである。CPEC の「次の段階」とされる、経済特区の設置や社会開発、農業などの分野での協力は、パキスタン社会の機微な問題、例えば土地所有の在り方や教育、経済面の制度改革などに触れるもので、大規模インフラ開発を軸としたフェーズ 1 以上に、政治的困難に直面する可能性が高い³¹。

そして、何より COVID-19 の経済的影響が大きい。中国自身の経済的減速もさることながら、パキスタン財政の問題が深刻である。同国はそもそも、2019 年前半の時点で国際収支危機に直面しており、IMF からの 60 億ドルの融資合意（3 年間で実施）で危機を脱したものの、IMF から支援に伴う緊縮措置を課され、CPEC への支出も絞っていた³²。そこに、COVID-19 の影響が直撃したのである。結果、先の合意とは別枠で、IMF から 14 億ドルの支援を受け、ADB と世界銀行からも、総額 25 億ドル規模の支援が見込まれている。加えて、パキスタン政府は 3 月以来、先進国や国際金融機関に対し、パンデミックに鑑みた途上国の債務免除を呼びかけ³³、4 月に入って中国を含む G20 から債務支払いの猶予を認められたが、中国に対してはさらに、CPEC エネルギー事業関連の 300 億ドル超の債務について、金利の引き下げと返済期間を 10 年から 20 年にす

ることを要請しているとされる³⁴。

この状況下で、パキスタン政府が、今後さらに必要になる CPEC 事業履行の資金を手当てできるのかは不透明である。例えば、ようやく動き出した CPEC の「戦略的事业」ML-1 の資金の手当てについて、中国との間で話は進んでいるとされるが³⁵、恐らく 70 億ドル超に上るこの事業のための借り入れには、IMF の承認を取り付ける必要もある³⁶。また、CPEC の出入口であるグワダル港については、長らく遅れてきた港湾都市化計画が昨年 11 月の中パ政府間委員会で承認されたが、その費用は基礎的なインフラだけで 7.5 億ドルを超えると見積もられ、かつ現行の CPEC の中では、この港湾都市化の費用は一切用意されていない³⁷。

おわりに

以上に鑑みれば、COVID-19 対応で再確認された中パの緊密なパートナーシップの下で、CPEC はモメンタムを取り戻しつつあるものの、その前途は明るいとは言い難く、遅かれ早かれ、再び困難に直面するものと予想される。

他方、パンデミックを経た世界の中で、CPEC とそれを取り巻く対パ関係は、中国にとって、以前より取り扱いに注意を要するものになっている。パンデミックの中で、パキスタンは最も明確に中国の対応への支持を示した国の一つであり、同国との COVID-19 対応における協力を、中国は「国際協力のモデル」と称したし³⁸、そのパキスタンにおける CPEC には、中国が今日それを何と形容しようとも、「一帯一路」の旗艦事業というイメージが既に定着している。そして何より、パキスタンが経験した、COVID-19 の拡大とそれに対応するための行動制限措置に起因した経済的な苦境は、程度の差はあれ、他の「一帯一路」参加国も共有する。

それゆえ、CPEC と対パ関係について中国がどのような対応を取るかは、少なからず他の「一帯一路」参加国が注視するところであり、中国の、それらの国々との関係にも影響を与えかねない。この点を示唆したのが、パキスタンが 4 月、CPEC 関連の債務

軽減を中国に要請したことが、COVID-19 の影響に直面する他の「一帯一路」参加国から、中国への同様の要請を多数呼び起こしたことであった³⁹。

現時点で、パキスタンの債務軽減の要請に対する中国の反応については情報がない。とはいえ、パンデミック対応の中でパキスタンが示した忠実さや、中国自身の国際的イメージへの影響に鑑みれば、パキスタンが望むとおりのものかは別にして、中国が一定程度これに応じることは十分考えられる。

しかし、パンデミックに起因した当座の財政的苦境を乗り切るための措置はともかく、もう少し長いスパンで、経済的に疲弊したパキスタンが、今後 CPEC の事業を進める上で新たに必要になる資金を手当てできない際にまで、中国が寛大な姿勢を見せるかは別問題である。それを中国自身が穴埋めしてでも CPEC を進めることは、パンデミックを経ても「一帯一路」を進める意思をグローバルに発信する上で象徴的意味を持つかも知れないが、中国自身が海外投資に回せる資源が減少する中⁴⁰、そうし

た CPEC への対応を見た他の「一帯一路」参加国から同じような措置を期待されることは、中国の望むところとは思えない。他方で CPEC は、多大な資金を要する大規模インフラ以外の分野での「一帯一路」の成功を喧伝するには不向きである。先述した、CPEC の「次の段階」である経済特区や社会開発、農業分野等での協力の難しさに加え、「コロナ後」の「一帯一路」が重きを置いていくとの観測がある、情報通信や医療の分野では、CPEC は現時点で具体的な事業計画に乏しい⁴¹。

かといって、いったんモメンタムを取り戻した CPEC のスローダウンが再び顕著になれば、それは少なからず、パンデミック後の「一帯一路」の持続性に関するネガティブなナラティブと結び付くだろう。こうしたディレンマの中、直近のコロナ禍の先で、中国が CPEC にいかなる対応を取っていくのかが注目される。

(2020年6月17日脱稿)

¹ “Wang Yi: COVID-19 Only to Strengthen, Re-energize BRI Cooperation,” *CGTN*, May 24, 2020.

² Daniel Markey, *How the United States Should Deal with China in Pakistan*, Carnegie Endowment for International Peace, April 20, 2020, pp. 4-5, <https://carnegietsinghua.org/2020/04/08/how-united-states-should-deal-with-china-in-pakistan-pub-81456>. CPEC の事業資金は、中国からの投融资だけでなく、パキスタン政府自身が手当てするものも含まれている。

³ “Pakistan Seeks More Loans from China to Avert Currency Crisis,” *Financial Times*, July 5, 2018.

⁴ “China’s Disappointing Aid Offer Dashes Pakistan’s Hope of Debt Rescue,” *Nikkei Asian Review*, February 11, 2019; “Andrew Small on China-Pakistan Relations,” *Asia Experts Forum*, December 25, 2018, <http://asiaexpertsforum.org/andrew-small-china-pakistan-relations/>.

⁵ “Squeezed by Debt and the US, Pakistan Slows Belt and Road Projects,” *Nikkei Asian Review*, September 8, 2019.

⁶ Jonathan E. Hillman and Maesea McCaLpin, *The China-Pakistan Economic Corridor at Five*, CSIS, April 2, 2020, <https://www.csis.org/analysis/china-pakistan-economic-corridor-five>.

⁷ “PML-N Unwilling to Share CPEC Control?,”

Dawn, July 18, 2016.

⁸ “CPEC in Renewed Focus,” *Dawn*, November 12, 2019.

⁹ Markey, *How the United States Should Deal with China in Pakistan*, p. 5.

¹⁰ Adnan Aamir, “How Is the Coronavirus Crisis Affecting Chinese Interests in Pakistan?,” *China-US Focus*, April 16, 2020, <https://www.chinausfocus.com/foreign-policy/how-is-the-coronavirus-crisis-affecting-chinese-interests-in-pakistan>.

¹¹ “Coronavirus Delays CPEC Projects for about Eight Weeks: Official,” *Arab News Pakistan*, April 3, 2020.

¹² “Coronavirus Fears Freeze Belt and Road Projects in Pakistan,” *Nikkei Asian Review*, February 1, 2020; “Pakistan Moves to Save Face as Coronavirus Hits Belt and Road,” *Nikkei Asian Review*, April 22, 2020.

¹³ “Pakistan’s Imran Khan Loses Control of Coronavirus Fight to Military, amid Corruption Scandal,” *South China Morning Post*, April 9, 2020.

¹⁴ “Pakistan Rules Out Viral Outbreak Delaying CPEC,” *The Express Tribune*, March 20, 2020; “CPEC Work Remains Uninterrupted Despite Coronavirus,” *The News*, February 20, 2020.

¹⁵ “Coronavirus Delays CPEC.”

¹⁶ “CPEC Projects May Face Delay, Disruptions as Virus Crisis Worsens,” *Geo TV*, April 25, 2020.
¹⁷ “China Hails Senate Resolution of Support on Battle with Coronavirus,” *The Express Tribune*, February 11, 2020.
¹⁸ “China Values Pakistan’s Cooperation for Tackling Coronavirus: Chinese FM,” *The Nation*, February 2, 2020.
¹⁹ “Pakistan Seeks China’s Help as it Shows Solidarity on Coronavirus,” *Nikkei Asian Review*, March 23, 2020.
²⁰ “Pak-China Leadership on Same Page on Covid-19, CPEC, International Issues,” *Business Recorder*, March 22, 2020.
²¹ “Chinese Medical Team Arrives in Pakistan to Aid Fight against COVID-19,” *CGTN*, March 28, 2020; “Pakistan Extends Lockdown; Chinese Army Doctors Arrive to Help Combat Virus,” *Voice of America*, April 24, 2020.
²² “Senate Unanimously Approves Resolution Appreciating China for its Help amid COVID-19 Crisis,” *The News*, May 14, 2020.
²³ Priyanka Singh, “COVID-19 Crisis and Pakistan-China Equation,” *IDS Comment*, April 15, 2020, <https://idsa.in/idsacomments/covid19-crisis-pakistan-china-priyanka-150420>.
²⁴ “Pakistan Moves to Save Face.”
²⁵ “Construction Work on Gwadar International Airport Begins,” *24 Digital*, May 8, 2020.
²⁶ “Deal Worth \$2.4b Signed for Kohala Power Project,” *The Express Tribune*, June 2, 2020.
²⁷ “PTI Govt Approves CPEC’s \$7.2b Strategic Project,” *The Express Tribune*, June 7, 2020.
²⁸ “China Ignores India over Dam Project in Pakistani Kashmir,” *Nikkei Asian Review*, May 24, 2020.
²⁹ “As Coronavirus Bites, Pakistan Looks to China for Belt and Road Economic Boost,” *South China Morning Post*, May 24, 2020.
³⁰ Filippo Boni, “Sino-Pakistani Relations in the Time of COVID-19,” *South Asia @ LSE blog*, April 8, 2020, <https://blogs.lse.ac.uk/southasia/2020/04/08/sino-pakistani-relations-in-the-time-of-covid-19/>.
³¹ Markey, *How the United States Should Deal*

with Pakistan, pp. 5-6.
³² “Pakistan’s Khan to Allay Beijing Fears over Stalled Belt and Road,” *Nikkei Asian Review*, October 7, 2019.
³³ “Coronavirus: Pak Hopes for Debt Rescheduling, Economic Assistance,” *The News*, March 27, 2020.
³⁴ “Pakistan Urges China to Soften Terms for Power Deals,” *Dawn*, April 15, 2020.
³⁵ “CPECA Chief Says Financing Matters with Chinese Govt for ML-1 at Advanced Stage,” *Pakistan Today*, April 19, 2020.
³⁶ “IMF Deal Overshadows CPEC’s ML-I Railway Project,” *The Express Tribune*, August 6, 2019; “PTI Govt Approves CPEC’s \$7.2b Strategic Project.”
³⁷ Adnan Aamir, “Gwadar Port: New Dubai or Pie in the Sky?,” *The Interpreter*, May 1, 2020, <https://www.lowyinstitute.org/the-interpreter/gwadar-port-new-dubai-or-pie-sky>.
³⁸ “Pak-China 69 Years Friendship Yields Fruits: Yao Jing,” *The Balochistan Times*, May 22, 2020.
³⁹ “Pakistan Request Opens Door for Belt and Road Project Debt Relief,” *Nikkei Asian Review*, May 11, 2020.
⁴⁰ Plamen Tonchev, “The Belt and Road after COVID-19,” *The Diplomat*, April 7, 2020, <https://thediplomat.com/2020/04/the-belt-and-road-after-covid-19/>.
⁴¹ CPEC の長期計画には、中パ越境及びパキスタン国内の光ファイバーネットワーク敷設や、同国内での海底ケーブル陸揚げ局設置、中国式デジタルテレビ放送規格の採用、電子政府推進、セーフシティ建設など、情報通信分野での壮大な構想が描かれている。*Long Term Plan for China-Pakistan Economic Corridor (2017-2030)*, 2017, p. 15, <https://www.pc.gov.pk/uploads/cpec/LTP.pdf>. だが、これまでに CPEC の具体的な事業として計画が上がってきたものは、中国との国境付近のクンジュラブから首都イスラマバード近郊までの 820km の光ファイバーケーブル敷設と、パキスタンの一都市での中国式デジタルテレビ放送規格のパイロット事業しかなく、いずれも既に完了したものである。

プロフィール

profile

地域研究部

アジア・アフリカ研究室

研究員 栗田 真広

専門分野: 南アジアの安全保障、核戦略、
抑止理論

本欄における見解は、防衛研究所を代表するものではありません。
NIDS コメンタリーに関する御意見、御質問等は下記へお寄せ下さい。
ただし記事の無断転載・複製はお断りします。

防衛研究所企画部企画調整課

直通: 03-3260-3011

代表: 03-3268-3111 (内線 29171)

FAX: 03-3260-3034

※ 防衛研究所ウェブサイト: <http://www.nids.mod.go.jp/>